

## 2011 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、電算処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 憲法改正に関する以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(36点)

平成 22 (2010) 年 5 月 18 日、日本国憲法の改正手続に関する法律が施行された。日本国憲法はGHQに押しつけられた憲法だとして、当初より [ 1 ] 制定論が提唱されていた。改憲は、保守合同により発足した [ 2 ] (昭和 30 (1955) 年) の党是とされ、鳩山一郎内閣も、 [ 3 ] 法を制定し (昭和 31 (1956) 年)、 [ 3 ] を内閣に設置している (昭和 39 (1964) 年・最終報告書内閣提出)。憲法改正手続自体は、すでに憲法 [ 4 ] 条が規定しているところである。ところが「日本国憲法改正国民投票法案」が作成された (昭和 28 (1953) 年・国会未提出) ことを除けば、憲法改正手続の立法化は、政治課題とはならなかったのである。その後、時を経て平成 13 (2001) 年、衆参両院に各々 [ 3 ] が設置される運びとなった。平成 17 (2005) 年には、衆議院・憲法調査特別委員会が設置され、改正手続の立法化は再び政治テーマとなった。平成 18 (2006) 年、与野党双方から改正手続を定める法案が提出されたが継続審議となり、翌平成 19 (2007) 年、戦後政治の総決算を掲げる安倍内閣のもと、与党の賛成多数を以て可決・成立したものが、この法律である。

憲法改正を進めるための仕組みがこうして整ったわけであるが、憲法改正原案の提出先となる衆参両院の [ 5 ] (国会法 102 条の 6) を、改正手続の施行に合わせて始動させることはできなかった。 [ 5 ] の委員数等を定める「規程」について、(野党であった) 民主党が主導権を握る参議院では議決が見送られ (衆議院では平成 21 (2009) 年議決済)、<sup>A</sup> 民主党が与党となった後も、同様に推移してきたからである。またこの法律は、国民投票に参加できる年齢を [ 6 ] 歳とする前提として、その施行までに、選挙権付与・成年年齢についても、これを [ 6 ] 歳以上へと引き下げるべく「必要な法制上の措置を講ずる」としていたが (日本国憲法の改正手続に関する法律・附則 3 条 1 項)、引き下げを相当とする法制審議会の答申 (平成 21 (2009) 年) に基づく、法改正への取り組みはなく、国民投票参加年齢は [ 7 ] 歳以上とならざるを得ない (同条 2 項)。同様に、法律の施行までに、「公務員が国民投票に際して行う憲法改正に関する賛否の勧誘その他意見の表明が制限されることとならないよう」、公務員の [ 8 ] を規制する国家公務員法・地方公務員法の規定等について検討を加え、「必要な法制上の措置を講ずる」とされていた点についても (同法附則 11 条)、法整備は間に合わなかった。

憲法改正の限界については、学説上の見解は分かれている。改正無限界説もあるが、改正限界説によれば、・・平和主義の三つが、日本国憲法の基本原理を構成するものとして、一般に改正限界と考えられている。もっとも、基本原理が憲法改正の限界だとしても、その守備範囲を確定することは容易ではない。例えば平和主義が憲法改正の限界だとしても、直ちに非武装絶対中立主義までもその要請とされるわけではなく、侵略戦争の放棄だけが要求されるという見解もあり得る。憲法改正手続を改正し、国民投票を廃止することは、の観点から一般に許されないとされている。

自由民主党が、平成 17 (2005) 年に公表した「新憲法草案」には、「内閣総理大臣を最高指揮権者とする自衛軍」(草案 9 条の 2 第 1 項)の保持、自衛軍が「国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動」<sup>B</sup>(同 9 条の 2 第 3 項)に従事する旨が明記され、これに対応すべく「軍事裁判所」(同 76 条第 3 項)という新たな裁判所の創設がうたわれているが、この他にも変更箇所は少なくない。統治組織法の分野については、衆議院解散の根拠が明記されており(同 54 条)、政党については、議会制民主主義にとっての不可欠性が強調されたのち、「その活動の公正の確保及びその健全な発展」<sup>D</sup>(同 64 条の 2 第 1 項)は国の義務と定められている。議院内閣制にあっては当然とされる、内閣による法律案の作成・提出権<sup>E</sup>が明文で定められ(同 73 条 5 号)、財政健全化条項(同 83 条第 2 項)が挿入されている。については、幸福追求権の保障に関し「公益及び公の秩序に反しない限り」(同 13 条)<sup>F</sup>の尊重であることが明示されたうえ、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、保持しなければならない。国民は、これを濫用してはならないのであって、自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚しつつ、常に公益及び公の秩序に反しないように自由を享受し、権利を行使する責務を負う」(同 12 条)とされている。なお、憲法改正手続については、国民投票における過半数の賛成を求める点は維持されているものの、現行手続とは異なり、「衆議院又は参議院の議員の発議に基づき、各議員の総議員の過半数の賛成で国会が議決し」(同 96 条)、国民の承認を求める、とされている。

問 1 文中の空欄 (1～10) を埋めるのに、最も適切な語句・数字を答えなさい。

問2 下線部Aに関し、参議院において野党が過半数を占め、衆参の間で与野党多数派に「ねじれ」が生まれる、いわゆる「ねじれ国会」状態についての以下の説明のうち、不適切なものを1つ選びなさい。なお、解答は、マーク式解答用紙にマークすること。

- a. 法案については、衆議院で可決されたものの、参議院が、休会中の期間を除いて60日以内に議決をしない場合には、再び衆議院にて出席議員の3分の2以上の多数による可決を図ることにより、成立させることができる。
- b. 衆議院における予算の可決後、参議院が、休会中の期間を除いて30日以内に議決しない場合、衆議院の議決をもって国会の議決と見なすことができる。
- c. 参議院にていわゆる首相問責決議案が可決された場合には、内閣は、10日以内に衆議院解散に打って出るか、あるいは内閣総辞職をするしかない。
- d. 次期衆議院議員総選挙にて与野党逆転を果たすことにより、「ねじれ」解消を図ることも可能である。
- e. 条約の承認については、参議院先議の方法も許されている。

問3 下線部Bに関し、この条項は、ある権利について新たな道を開くものと思われる。この権利は国連憲章により加盟国の固有の権利とされているが、日本政府はこれまで行使できないものと言明している。この権利の名称を答えなさい。

問4 下線部Cのような専門裁判所の創設に関し、以下の文章から適切なものを1つ選びなさい。なお解答は、マーク式解答用紙にマークすること。

- a. 家事事件・少年事件に特化した現行の家庭裁判所は、現行憲法により禁止された特別裁判所に当たる可能性がある。
- b. 行政機関が裁判を行うことは、明治憲法とは異なり、現行憲法によって一切禁止された。
- c. 最高裁判所を頂点とする司法裁判所に組み込まれている限り、行政事件を専門とする裁判所を設置し、これを行政裁判所と名付けることも、現行憲法上許される。
- d. 弾劾裁判所の裁判により罷免された裁判官には、法の下での平等・司法権の独立の観点から、最高裁判所への上訴が認められている。
- e. a.～d.の中には適切なものは無い。

問5 下線部Dに関し、政治団体・政党の定義規定を設け、政党に関する諸法の基礎となっている、昭和23(1948)年に制定された法律の名称を答えなさい。

問6 下線部Eに関し、国会議員の発案・提出による法律は、一般に何と呼ばれているか、答えなさい。

問7 下線部Fは、「従来の憲法には権利ばかりが明記され、義務の規定が少ない」との考えに由来している。憲法に国民の自由や権利の保障ではなく、このような義務あるいは責務を規定することをどのように評価するか、50字以内で述べなさい(句読点・記号も1字に数える)。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

父：1970～80年代前半は年利が4～5%の定期預金なんて結構あったがなあ。

息子：今と2けた違うよ！なぜそんなに高かったの。

父：経済が成長して景気がいい時代だったから、だ。

母：物が売れるから、企業は  を増やす。旺盛な資金需要があったので金利も高くなった、ということね。

娘：金利の推移って、何をみれば分かるの？

父：以前なら  。  が民間銀行に資金を貸し付けるときの金利だ。

我々が銀行に預けるときの金利もこれに連動し、各行一律だった。でも  年に預金金利が全面自由化され、今では  が金利の指標になっている。

娘：なに、それ。

父：銀行間で担保なしに借り入れて翌営業日に返済する場合の金利のこと。  は、銀行との間で行う国債などの売買を調整して、この金利を誘導しているんだ。

娘：どういうこと？

父：民間銀行から国債を大量に買い取れば、その分、銀行の手持ちのお金が  ，銀行間で緊急に調達する必要が減り、資金の需給バランスが緩んで  の金利が  。その他の金利も影響されて  というわけだ。銀行に国債を売却すれば、その逆になる。

息子：景気が悪いときは意図的に政策金利を  ，貯蓄よりも消費を促し、お金も借りやすくして投資を促し、景気回復を狙うってことか。

父：  が9%の時期もあった。特に1974年は、日本列島改造ブームで地価が高騰したところに石油ショックによる石油価格急騰が重なり、消費者物価が2割以上も上昇。借金してでも先に物を買った方がいいとなって物価はますます上がる。狂乱物価といわれた状況を沈静化するために金利を  んだ。

母：1年物7%なんて定期預金が出たのもそのころね。

娘：信じられないわ。お金がどんどん殖えそう。

母：でも、当時は物価も高かったし、生活費がかかったのよ。住宅ローンの金利も  し。

息子：経済が上り調子じゃなくなったにしても、なぜこんな超低金利になったの。

父：バブル崩壊後は金利を [き] も景気回復につながらず、お金は [3] の処理などに回ってしまった。1999年からはいわゆる [4] がとられた時期もある。

娘：低金利続きじゃ、[く] 余地がないでしょ。

父：だから2001年からは金利ではなく、[ii] に置く [5] の残高を目標にしたんだ。銀行は預金総額の一定割合をこの [5] に入れておくものだが、この残高が増えるようタダ同然で銀行に貸し付けた。[ii] は最近また、似た手法をとっている。

娘：効果はあるの？

父：短期金融市場に止まるばかりで、企業の [1] などにうまく回らないというのが現状だな。

娘：この先ずっとこの調子なら、地道にためていくしかないな。

息子：いや、だからこそ資産運用の勉強をする必要が。

娘：というか、節約してまず元手をつくらなきゃ。

(日本経済新聞朝刊2010年2月6日32面。本文の一部を改変した。)

問1 文中の空欄(i～iii)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 文中の空欄(1～5)を埋めるのに最も適切な語句を以下のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |         |           |           |
|---------|-----------|-----------|
| a. 当座預金 | b. 普通預金   | c. 量的緩和政策 |
| d. 設備投資 | e. 内部留保   | f. 不良債権   |
| g. 1997 | h. ゼロ金利政策 | i. 1994   |

問3 文中の空欄（あ～く）を埋めるのに最も適切な語句を以下のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

空欄あ — a. 増えて b. 減って

空欄い — a. 上昇 b. 低下

空欄う — a. 上がる b. 下がる

空欄え — a. 上げ b. 下げ

空欄お — a. 上げた b. 下げた

空欄か — a. 高かった b. 低かった

空欄き — a. 上げて b. 下げて

空欄く — a. 上げる b. 下げる



問4 下線部Aに関して、下記の文章の空欄（ア～サ）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

経済に関する国家の役割に関しては、これまで様々な見解が主張されてきた。

経済学の創始者といわれる **ア** は、金銀を蓄積することが国を富ませることにつながると考えた **イ** を批判し、労働による生産物こそが富であると捉えた。そして、自己の利益を追求する個人の自由な経済活動を基礎とする資本主義は、市場の機能を通じて富の増大を促進すると主張した。**ア** は、経済に対する国家の介入は自由競争を制約するので、国家の役割は国防、司法制度、公共事業など必要最小限の活動に限定されるべきであると主張した。

しかし、1929年のアメリカにおける株式暴落から始まった大恐慌は、資本主義経済体制の弊害を顕在化させた。この頃、**ア** とは対照的に、**ウ** は、経済に関して政府は積極的な役割を果たすべきであると主張した。**ウ** は、資本主義の最大の問題を失業問題であると捉え、不況を脱して **エ** を実現するために、政府は公共事業などの財政政策や **オ** によって **カ** を作り出す必要があると説いた。この主張の基礎となっているのは、国内経済の生産水準は家計の **キ**、企業の投資需要、および **ク** などの **カ** の大きさに決まるという **カ** の原理である。1930年代のアメリカは、ニューディール政策の一環として、公共投資などの **ク** を増大させるという政策がとられた。また、第二次世界大戦後には、各国で **ウ** 的政策が採用されてきた。

しかし、その後 **ケ** が進み、また、第一次石油危機後には、景気が低迷するなかで **ケ** が進行する **コ** と呼ばれる現象が発生した。このような状況で力を持つに至ったのが、フリードマンに代表される **サ** と呼ばれる人々である。彼らは、**ケ** の主たる原因は中央銀行の裁量的 **オ** による通貨供給の不安定さにあると考えた。そこでフリードマンは、あらかじめ決められた **オ** を実施することが重要であると主張した。

### III 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

昨年(2010年)、サッカーワールドカップが南アフリカ共和国で開催されたことは、まだ記憶に新しいところであろう。同大会がアフリカ大陸で開催されたのは、今回が初めてであった。

南アフリカはアフリカ大陸の最南端に位置している。その首都は行政府のあるプレトリアであるが、立法府はケープタウン、司法府はブルームフォンテンと分散して配置されている。南アフリカは、1910年に独立(自治権獲得)する前はイギリスの植民地であった。同地が植民地として重視されたのは、その地政学的な重要性に加えて、同地が豊富な地下資源を有していたためである。金の産出量は現在でも世界一であるし、現在注目を集めているいわゆるレアメタルのうち、いくつかの種類における産出量・埋蔵量でも世界有数の地位を保っている。この豊富な資源に支えられて、南アフリカの経済発展水準はアフリカ大陸の中で比較的高い位置にある。

南アフリカは、かつて国際社会から孤立していた時期があった。それは、1948年以降、この国が  と呼ばれるきわめて強力な人種隔離政策を採用していたためである。同政策のもと、人種によって居住地域は制限され、人口の少数派である白人が富の大部分を所有する一方で、多数派である黒人・有色人種は劣悪な生活環境に置かれるとともに、さまざまなかたちで自由を制限されていた。

すべての人間が平等であることは、国際社会においてすでに1948年の  において宣言されていた。さらに19  年に採択された人種差別禁止条約において、人種差別が国際法的にも明確に禁止されるにいたった。しかし、南アフリカは度重なる国際社会の求めを無視し続けたのである。

結局、南アフリカにおける  が法制度上終結したのは1991年であった。その後の大統領選挙で当選したのは、黒人解放運動のリーダーでありノーベル賞受賞者の  であった。彼は人種間の和解を推進し、現在の南アフリカ社会の基礎を作った。

ところで、南アフリカと同様、アフリカ大陸のほとんどの地域は、遅くとも19世紀末までにはヨーロッパ諸国の植民地となっていた。なかでも多くの植民地を展開したのは、南アフリカやタンガニーカ、エジプトなどを植民地としていたイギリスや、

アルジェリアやサハラ地域、マダガスカルなどを植民地としていた [ 3 ] であった。これらの植民地の多くが独立を果たしたのは、第二次世界大戦後であった。特に、17もの国が独立した19 [ い ] 年は「アフリカの年」と呼ばれた。同じ年には国連総会において [ イ ] が採択され、植民地主義の無条件かつ急速な終息の必要性がうたわれた。その根底にある考え方のひとつは民族自決である。民族自決は、すでに第一次世界大戦直後にアメリカ合衆国大統領 [ 4 ] が提唱した [ ウ ] のなかで唱えられていたものであるが、この考え方がアフリカ諸国にとどくまでに実に長い年月がかかったことになる。さらに1963年にはアフリカ大陸における植民地主義の一掃や紛争の平和的解決をめざしてアフリカ統一機構が組織された。アフリカ統一機構は、2002年には [ 5 ] へと改組されている。

ところで、独立を果たしたアフリカ諸国の多くは、外交上の立場として非同盟中立主義を採用した。これはインドの首相であった [ 6 ] が主唱したもので、すでに19 [ う ] 年の第1回アジア・アフリカ会議（いわゆるバンドン会議）において採択された [ エ ] のなかで「すべての諸国民の主権の尊重」「内政不干渉」「紛争の平和的解決」などといった形で示されていたが、その後の非同盟諸国首脳会議<sup>C</sup>によって、国際的にも一定の影響をもつようになった。

問1 文中の空欄（1～6）を埋めるのに最も適切な語句または人名を答えなさい。

問2 文中の空欄（あ～う）を埋めるのに最も適切な数字を答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

問3 文中の空欄（ア～エ）を埋めるのに適切な条約等の名称を次の選択肢（a～k）から選び、答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 世界人権宣言
- b. 経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約
- c. 欧州人権条約
- d. 市民的及び政治的権利に関する国際規約
- e. 新国際経済秩序樹立に関する宣言
- f. 植民地独立付与宣言
- g. プレビッシュ報告
- h. 「平和のための結集」決議
- i. 平和5原則
- j. 平和10原則
- k. 平和原則14か条

問4 下線部Aについて、我が国において南アフリカのように首都機能を分散した場合のメリットとデメリットとして考えられることを1つずつ答えなさい。

問5 下線部Bについて、なぜレアメタルが注目を集めているのか、答えなさい。

問6 下線部Cについて、非同盟諸国は「第三世界」と呼ばれたこともある。なぜそのように呼ばれたのか、非同盟諸国首脳会議発足当時の国際情勢に照らして答えなさい。